



テクノファNEWS

1998年の展望

取締役 園部浩一郎

ISOマネジメントシステム規格をめぐる動きは、1997年に環境マネジメントシステムが本格的に始動して総合的なものになってきた。昨年の2月には、ISO MTBが安全衛生マネジメントシステムの規格化を一時中断したことから、この総合化の動きに水を差すのではないかと思われたが、むしろこれは、世界各国にある程度の時間的余裕を与え、今年以降の国内規格化に拍車をかけることになっている。1998年のISOマネジメントシステムに関する動きについて、次のような展望をすることができる。

1. ISO 9000シリーズ規格の次期改訂

2000年2月には現行の1994年版を本格的に改訂することになっているが、その内容がより明確になってくる。

(PDCA構造を持つ規格の一本化)

2. ISO 9000とISO 14000の整合化

ISO 9000とISO 14000の規格の統合化が簡単にいかないことが明確になった。しかし、整合化の動きはますます強まり、審査の統合化は進んでいく。

3. ISO 14000の審査登録の増加

日本の審査登録数は、トップグループを走っているが、米国のどのような動きになるか注目される。特にEPAが、ISO 14000取得企業になんらかのインセンティブを与えることにでもなれば、劇的に増加するであろう。



4. 安全衛生マネジメントシステムの動向

オーストラリア、北欧各国等の国内規格化に他の国がどの様に反応するか。日本でも全国自動車経営協議会が業界としての試案を発表している。

5. ISO/IECガイド25

試験所認定の動きが盛んになっていく。FQA（ファスナー・クオリティ・アクト）も見逃せない。

6. IATCA

品質マネジメントシステム委員会の評価登録基準に沿ったISO 9000審査員研修コースがスタートする。

7. IAF

国際認定機関フォーラムの相互承認の具体的な動きが始まる。

その他、ISO 9000とISO 14000の統合審査、QS 9000、LCA環境ラベルの具体化が注目される。

内容目次

1998年の展望	1
認証取得シリーズ 富士音響様	2~4
上級審査員養成コース改訂	5
NEWS DIGEST	6~7
研修/養成コース	8

認証取得シリーズ

顧客志向の徹底を目指して挑戦

品質方針 お客様の信頼を得る『より強固な品質システム』を確立する
 富士音響株式会社 工場長 神部 嘉彦

創業 : 昭和38年8月
 資本金 : 3,600万円
 従業員数 : 120名
 所在地 : 福島県伊達郡桑折町桑島一の55
 事業内容 : 1)カーオーディオ機器の開発・製造
 2)デジタルパネルメーター及び変換器の設計・開発・製造
 登録番号 : JET-0062
 登録日: 平成9年5月13日
 適用規格 : ISO 9001:1994/
 JIS Z 9901:1994
 適用範囲 : デジタルパネルメーター及び変換器の設計・開発, 製造及びオーディオ機器の製造



会社全景

1. 審査登録の事由

平成8年親会社(旭計器株式会社)の社長方針に沿ってISO9001認証取得を決意し、「ISO推進委員会」を設立し、又実務の推進母体である「ISO推進プロジェクト委員会」を設立した。

[狙い]

1. 品質保証体制の構築と維持管理
2. 品質文書の整備及び維持管理

2. 審査登録の経緯

- 平成8年1月下旬 ISO推進委員会設立
 委員長 工場長
 ISO推進プロジェクト委員会設立
 委員長 生産企画部長
- 2月中旬 ISO9000についての講習
 (対象者:係長以上全員)
- 4月上旬 ISO9001認証取得キックオフ大会(対象者:全員)
 取得目標日 平成9年4月
- 5月中旬 第1回内部品質監査員養成コース開催
- 7月中旬 品質マニュアル初版作成完了
- 9月上旬 品質システム審査登録申請書の提出
- 9月中旬 2次文書初版発行
- 9月下旬 第1回内部品質監査実施
- 10月下旬 第1回内部品質監査フォローアップ監査
- 11月上旬 第2回内部品質監査実施
 ・4日間10部門の講習
 ・ISO9000についての講習2時間(対象者:全員120名)
 ・内部品質監査の実施,
 2日間 10部門
- 11月下旬 第2回内部品質監査フォローアップ監査
 品質マニュアル2版審査機関へ提出
- 12月中旬 (株)テクノファによる模擬審査実

施(2人2日間, 13部門)
他に3名アシスタント

5月中旬 審査機関より「ISO9001」規格適合の連絡「品質システム審査登録契約」の締結

平成9年

1月下旬 模擬審査のフォローアップ監査
2月下旬 電気用品試験所(JET)による13部門の試験的審査, 2人2.5日
4月下旬 本審査, 2人2.5日

5月下旬 審査機関に於ける認証登録書授与



キックオフ大会



管理職勉強会



認証登録書授与

(株)テクノファと弊社間では、年間契約によるコンサルタント契約を締結し、月平均1回の指導会をお願いしてきた。

指導概要

- 1)品質マニュアルについて (2次文書作成も含む) 32時間
- 2)内部品質監査実施による問題点の把握 7時間
- 3)(株)テクノファによる模擬審査 39時間
- 4)予備審査への準備指導 7時間
- 5)予備審査不適合の是正指導 7時間

- 6)本審査前教育 7時間
- 7)その他 8時間

合計 107時間

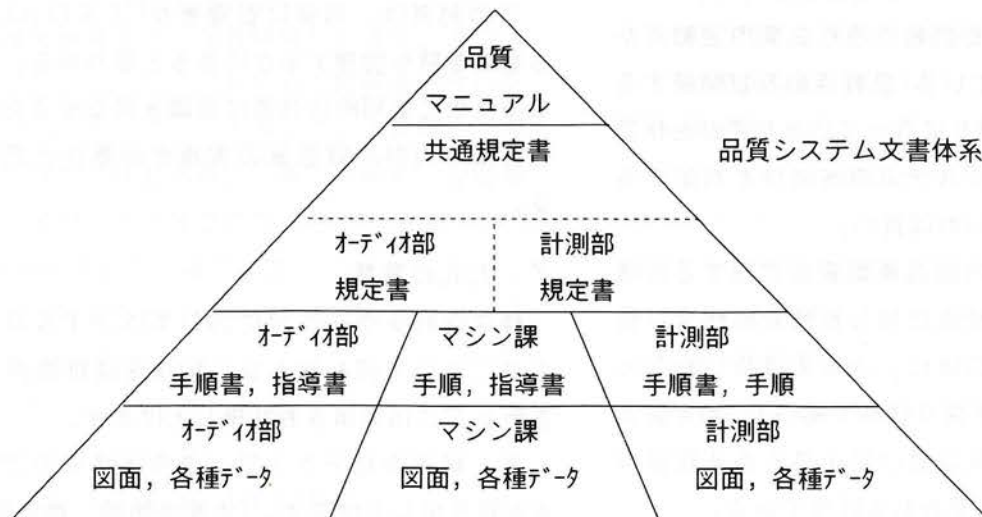
しかし、「内部品質監査員養成コース」については別途同社に教育を依頼した。

3. 文書体系の整備及び教育

3-1 文書体系

当社の場合は、規格の認証は1本化されているが、内部的には2つの会社が同居しているので文書体系も下記図-1の様に複雑化している。

「会社の概要及び審査登録の事由」の中の事業内



容でも2つに分かれていることから2次文書は、全社共通の文書と各部門毎の文書との3本立て、3次文書においても、3部門が個々に、作業手順書、作業指導書及び手順と呼称し文書化している。それ等をまとめ一つの文書体系となっている。

3-2 教育・訓練

教育に於いては、係長以上は(株)テクノファの「内部品質監査員養成コース」2日間コースを社内に講師を招き受講し、又一般の社員についても講師の先生より2時間にわたり「ISO9000とは何か？」について聴講した。

又、部門毎に部の集会時にVIDEOによる教育を行った。更に係長以上全員の男子は3回にわたり「ISO9000」の勉強会を行い知識を得た。



月例指導会

4. 内部品質監査

内部品質監査はその名の通り企業内活動だから、規格で要求している「品質活動及び関連する結果が計画された通りになっているか否かを検証するため及び品質システムの有効性を判定するため」に実施されていけば良い。

しかし、最初の内部品質監査を実施する段階に於いては、その検証に対し被監査部門及び監査員側も何を、どの様に、行なえば良いか判らず、まるっきりの手探り状態であった。回を重ねる度に質問内容、及び受け答え等もある程度のレベルに到達したと思われる昨今である。

5. 予備審査及び登録審査

当社でお願いした審査登録機関は、「財団法人日本電気用品試験所(現在の(財)電気安全環境研究所)品質認証部(略称JET)」にお願いした。当審査機関の場合の審査名称は、予備審査を「試験的審査」、登録審査を「本審査」と称している。

当社は、福島県の北部に位置しているため、審査機関の所在地から遠く試験的審査及び本審査共に2日半の日程で2人で審査が行なわれた。

試験的審査も本審査も審査の幅及び深さについては、当初思っていた程度と変わりなく適切な審査が行われたと感じている。

若干異なる点は試験的審査が、一次及び二次文書に関しての審査が多く、本審査については、三次文書に対する実施の確認が多く審査された様に感じている。

6. 導入後の展開及び課題

認証取得後は、「ISO推進委員会」及び「ISO推進プロジェクト委員会」を解散し、新たな管理機関となる「ISO委員会」を設立し、毎月1回委員会を開催し、前月の確認と当月の計画についての確認を行っている。

認証取得後の最大の敵は、マンネリ化で計画した「品質システム」に対し実務担当者がいかに我流で作業を行わず、手順書を遵守するかが最も大切だと思っている。

この対策は、如何に管理者が「ISO」に対する意識を持ち管理するかにあると思われる。又、このために定期的に社員に意識を持たせるための教育及び内部品質監査の実施が必要かと思われる。

7. お礼の言葉

株式会社テクノファにおいては、ISO9000について何も知らない私達を認証取得できる所までご指導頂きお礼申し上げます。

又、株式会社テクノファの今後益々のご繁栄をお祈り申し上げます。(生産企画部 鈴木宏)

ISO 9000上級審査員養成コース のカリキュラムを大幅に改訂

IATCA (International Auditor and Training Certification Association/審査員評価機関と研修コース認定機関の国際協議会が、品質マネジメントシステム審査員の評価登録基準を発表した。そこで最大の変更点は、登録の維持のために「専門性開発」が要求されることにある。

これに伴い、IRCA (英国品質審査員登録協会) は、世界で先行して審査員に対し新たに専門能力の開発を義務づけた (テクノファNEWS 12号)。JRCA (日本規格協会品質システム審査員評価登録センター) も同様のことを考えていくと思われる。

審査員及び上級審査員は、

- ・ 毎年少なくとも15時間の適切な継続的専門的啓発を受ける。
- ・ その専門的啓発の証拠は、再評価登録の申請書類の一部として提出する。
- ・ 専門的啓発記録は、行われた啓発活動の期間と種類、さらに提供者の詳細を示す。

行われる専門的啓発活動は、品質原則及び慣行、または審査方法の改善に関連したものでなければならない。すべての専門的啓発活動は、申請者のための新しい知識及び技能を伴うものでなければならない。

テクノファでは、既にこの「専門性開発」に対応した審査員養成コースを開催してきた。テクノファNEWS 12号にIRCAの概略を紹介したように3つのカテゴリーの累計で、1年間に15時間、3年間で45時間の「専門性開発」が要求されているが、この3つのカテゴリーとは、

(1) 体系化された訓練コース

相互に影響を及ぼし合う、参加性の高い訓練コース及びセミナー

(2) 半体系化された講義演習

(3) 体系化されていないもの

があり、時間数の累計に制約がある。

(1) を行った時間数は、イベント毎にそのままの時間数を15時間までは全部累計できる。

(2) を行った時間数は、イベント毎に実時間の半分の時間数で累計できる。

(3) を行った時間数3時間を1時間と見なし、3年間に最大15時間累計できる。

とすることである。

改訂上級審査員養成コースでは、次のカリキュラムを採用し、15時間の「専門性開発」をすることにした。

(1) 知識の最新化

- ・ ISO9000シリーズを取り巻く情勢
- ・ IATCAの品質マネジメントシステム審査員の評価登録基準
- ・ ISO/TC176 品質管理及び品質保証技術委員会
- ・ 国際相互承認
- ・ ISO 9000とISO14000整合に向けて

(2) ISO 9000ファミリー 規格の最新版

(3) ケーススタディ「期待される審査員像」

(4) 審査手法の解説

(5) 供給者のためになる審査の在り方

JAB NEWS DIGEST

「11.核燃料」及び「21.航空宇宙産業」認定開始

従来JAB R200認定範囲分類表に記載されている39分野のうち、分類「11.核燃料」及び「21.航空宇宙産業」については認定を受け付けていなかった。これらの分野も申請を受け付けることになった。

受付開始 平成9年9月1日

今回の受付開始により、認定範囲分類1～39間での全ての範囲に関して認定登録を実施することになる。

1997 JAB CD-ROMの発行

JABは、本年6月までに登録された適合供給者2,656件と認定された審査登録機関

19機関、審査員研修機関7機関を収録した「1997 CD-ROM」を発行した。このCD-ROMは、昨年まで「品質システムJAB登録リスト」として発行していたもので、今年度からはCD-ROMのみで発行することになる。



ISO環境管理 NEWS DIGEST

環境経営農業にも JA山武、取得へ

有機野菜を生産する千葉県山武郡市農業協同組合睦岡支所は、98年にもISO14000を取得する。産業界での取得は増えているが農業関連組織の取得例はない。有機農産物ブームで販売競争が予想されるため、環境管理規格の取得で競争力をつけ



る。農業の企業化が進む中、同様の動きが広がりそうだ。

来年初めに申請する方針。同支所は10年前から化学肥料、農薬を使用しない有機栽培に取り組んできた。

有機農産物市場は急速に成長している。新規参入の食品メーカーや農業生産法人との競争に備える。(日経産業 10/17)

産廃業者の取得相次ぐ

産業廃棄物の最終処分を手がける太平興産と東芝系の中間処理会社テルムはISO14000を取得した。ゴミの固形燃料(RDF)化事業などに取り組む田丸(山梨県石和町)は、平成10年度前半の認証取得を目指している。処理会社側も環境システムの強化を迫られている。今後、産廃会社のISO取得は更に広がりそうだ。

(日経産業 9/1)

ISO品質システム NEWS DIGEST

サービス国際規格取得へ ホテルオークラ

ホテルオークラは、半年後をめどに品質の高いサービスを継続的に提供できることを証明するISO9001の取得を目指す。近く支配人室や現業部門で構成するプロジェクトチームを発足させる。外資系ホテルに対抗し、外国人客を幅広く獲得するためには国際規格の取得が不可欠との判断、競争力の向上につなげる考えだ。

営業企画部門を担当する支配人室や長期的な戦略を練る社長室などのマネジメント部門に加え、宿泊、料理飲食、ランドリーといった現業部門の幹部で構成するチームを発足。高品質のサービスを提供・管理するための社内業務の見直しに着手する。ISO9001の取得を目指すのは、海外の予約代理店や外国人客に対して品質の高いサービスを提供できることをアピールするのが狙い。施設面での優秀さをランキング付けする情報は多いが、サービス面での高い品質を証明する客観的基準はないという。

マネジメント部門を含む幅広い業務を対象にしたISO9000の取得に乗り出すのは、日本の都市ホテルでは初めてという。

ISO9001の取得の狙い

について、ホテルオークラでは「現業部門の品質維持では、35年のノウハウがある。限定的なISO9002では、社内全体に品質意識が浸透しないとされている。(日経産業 9/12)

郵政省、ISO9000 導入を本格化

12月1日から国際規格「ISO9000シリーズ」を本格的に導入することを発表した。

同省は本省ベースで1997年4月から現金自動入出機(ATM)やキャッシュカードなどの物品購入や納品検査に同制度を試行的に運用していたが、これを地方郵政局に拡大、対象物品をすべての物品に拡大する。

(9/30 日刊工業)

第一勧銀、 ISO9000を取得

第一勧業銀行は、邦銀として初めて、経営システムが国際的に問題のない水準にあることを示す「ISO9000規格」を取得した。不祥事に揺れた同行にとって、国際標準重視は再建にとって重要な課題。欧米有力行は次々と同規格を取っており、邦銀他行も第一勧銀に追従すれば、海外の邦銀全体の不信も和らぐきっかけとなりそうだ。

(9/24 日本経済)

ISO取得に助成 川崎市

ISOの認証取得を支援するため、川崎市は中小企業を対象にした新たな事業補助制度を立ち上げる。

これまで県や県内他の自治体のISOへの取組は、既存の融資制度活用を促すなどが主体となっており、一步踏み込んだ格好になる。「ものづくりの町」として、地元産業の活性化により強く力を入れていく。

川崎市の新制度は、9000シリーズと、14000シリーズの認証取得を進める業者に対し、百万円を限度に、経費の二分の一まで補助する。月内に制度概要を配布し、説明会を開催する予定だ。申し込みを審査委員会にはかり、交付を決める。

県商工部が10月半ばに、取得経費に対し既存の融資制度の積極的な活用を促すパンフレットを作成するなどしているが、新たな補助制度まで打ち出すのは珍しい。(11/8 朝日)